

事務事業名	市税還付事業		所属部局	総務部		単位番号	3104	
			所属課室	税務課		課長名	大森 修	
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属担当	市民税担当		担当者名	名執彰一	
基本政策	基本計画	情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目
政策	01	行財政改革の推進	事業区分	01	一般	0	2	0
施策	01	財政の健全化の推進		2	0	2	0	2
				0	2	0	2	0
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度) 期間限定複数年度 (年度)		法令根拠	地方税法、県税条例、市税条例				
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (22年度)				
	市県民税、法人市民税、固定資産税及び軽自動車税の過誤納金及び還付加算金を還付する事業。			項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)				
				還付金及び還付加 32,829				
				計 32,829				

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

活動	22年度活動実績	市県民税、法人市民税、固定資産税及び軽自動車税の過誤納金及び還付加算金を還付
	23年度活動予定	市県民税、法人市民税、固定資産税及び軽自動車税の過誤納金及び還付加算金を還付
対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		
納税義務者		
意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)		
適正な賦課徴収		
上位目的(どのような結果に結び付けるのか)		
公正公平な賦課徴収		

活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 法人市民税還付額	千円
イ: 個人市民税還付額	千円
ウ: 固定資産税他還付額	千円
対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 法人市民税納税義務者	件
イ: 個人市民税納税義務者	件
ウ: 固定資産税納税義務者	件
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 還付金に占める割合(法人市民税)	%
イ: 還付金に占める割合(個人市民税)	%
ウ: 還付金に占める割合(固定資産税他)	%
上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 市の税金が公平な賦課と感じる市民の割合	%
イ:	

(2) 事業費・指標の推移

(2) 事業費・指標の推移			単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円				5,200	5,200	5,200	
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	157,336	32,889	42,000	41,800	41,800	41,800	
	事業費計 (A)	千円	157,336	32,889	42,000	47,000	47,000	47,000	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	7	7	7	7	7	7	
		延べ業務時間	時間	840	840	840	840	840	840	
		人件費計 (B)	千円	3,747	3,747	3,328	3,328	3,328	3,328	0
		(A) + (B)	千円	161,083	36,636	45,328	50,328	50,328	50,328	0
活動指標	ア	千円	147,078.0	12,607.0	30,000.0	100,000.0	50,000.0	50,000.0		
	イ	千円	5,833.0	7,978.0	10,000.0	10,000.0	10,000.0	10,000.0		
	ウ	千円	4,425.0	12,244.0	12,050.0	12,050.0	12,050.0	12,050.0		
対象指標	ア	件	1,420.0	1,471.0	1,475.0	1,480.0	1,490.0	1,500.0		
	イ	件	35,213.0	34,166.0	36,651.0	36,500.0	36,500.0	36,500.0		
	ウ	件	24,996.0	25,396.0	25,672.0	26,000.0	26,000.0	26,000.0		
成果指標	ア	%	93.5	38.4	57.6	81.9	69.4	69.4		
	イ	%	3.7	24.3	19.2	8.2	13.9	13.9		
	ウ	%	2.8	37.3	23.2	9.9	16.7	16.7		
上位成果指標	ア	%								
	イ	%								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	地方税法、県税条例、市税条例に基づき、過年度の過誤納金還付を行う。
事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	事業の大半を法人市民税が占めるが、法人市民税の還付金の大部分は前年度納税額から計算される予定納税と確定申告に伴う差額のため景気に左右される。
事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	特になし。

(4) 改革改善の取り組み状況

改革改善の取り組み実施は?	<input type="checkbox"/> 取り組みしている [内容] <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない [理由]
これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	地方税法、県税条例、市税条例に基づき処理している。
H 22年度に実施した改革改善の内容	特になし。

事務事業名	市税還付事業	所属部	総務部	所属課	税務課
-------	--------	-----	-----	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) 【理由 】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由 】 適正な還付処理は税の公平感の醸成になり、結果徴収率の向上に結びついている。
	公共関与との妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある 【理由 】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由 】 市税の還付処理であり市が行わなければならない。
	維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある 【理由 】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由 】 法定事務であり見直しの余地はない。
有効性 評価	成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある 【理由 】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 【理由 】 法定事務であり向上の余地はない。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある (類似する事務事業の名称を記入) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる 【理由と具体案 】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない 【理由 】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 【理由と影響の内容 】 法定事務であり廃止できない。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない 【理由 】 法定事務であり廃止できない。
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある 【理由・具体案 】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由 】 事務費は還付金のみであり、可能な限り早期の処理を行い還付加算金の減少に努めている。
	人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある 【理由・具体案 】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由 】 外部委託できる部分はない。
公平性 評価	受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある 【理由・具体案 】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由 】 地方税法、県税条例、市税条例に基づき処理している。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	還付金の主は法人市民税の予定納税と確定申告の差額による還付、各税の過年度修正申告による還付であり、事業費の見込みができていない面もあるが、景気動向を注視し適正な事業費の把握に努めて行く。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性 、 、 の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性 の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性 の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性 、 、 の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性 の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性 、 、 の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性 、 の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		低下	<input type="checkbox"/>		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>																			
	低下	<input type="checkbox"/>																				
(2) 改革改善案について																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果 <table> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>対象外</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>対象外</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	対象外	コスト削減優先度評価結果	対象外																	
成果優先度評価結果	対象外																					
コスト削減優先度評価結果	対象外																					